



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月13日

上場会社名 三井製糖株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 2109 URL <http://www.mitsui-sugar.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 雅明  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務本部経営企画部長 (氏名) 津田 琢哉 (TEL) 03(3663)3111  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	80,720	2.8	6,299	3.0	6,963	1.5	4,034	△3.9
22年3月期	78,519	1.8	6,114	△4.7	6,861	5.2	4,196	6.2

(注) 包括利益 23年3月期 4,067百万円 (△0.4%) 22年3月期 4,085百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	30	03	—	—	8.1	9.9	7.8
22年3月期	30	74	—	—	8.8	9.9	7.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 664百万円 22年3月期 676百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期	71,538	52,132	52,132	52,132	71.7	381	94
22年3月期	69,594	49,606	49,606	49,606	70.1	363	34

(参考) 自己資本 23年3月期 51,310百万円 22年3月期 48,818百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,539	△2,586	△874	5,450
22年3月期	6,470	△1,214	△5,012	3,371

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3 00	—	7 00	10 00	1,351	32.5	2.8	
23年3月期	—	3 00	—	4 00	7 00	941	23.3	1.9	
24年3月期(予想)	—	3 00	—	4 00	7 00		25.3		

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	40,700	1.8	2,860	△36.2	3,410	△31.0	2,130	△28.7	15	85
通期	81,300	0.7	4,950	△21.4	5,860	△15.8	3,710	△8.0	27	62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名 — ） 、除外 — 社（社名 — ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	141,667,400株	22年3月期	141,667,400株
23年3月期	7,323,153株	22年3月期	7,305,722株
23年3月期	134,352,429株	22年3月期	136,516,441株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	75,293	2.4	5,918	3.4	6,102	2.7	3,380	△2.0
22年3月期	73,540	2.1	5,724	△4.1	5,944	△0.1	3,448	△3.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	25	12	—	—
22年3月期	25	22	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期	58,226		40,211		69.1	298	84	
22年3月期	56,995		38,273		67.2	284	39	

（参考）自己資本 23年3月期 40,211百万円 22年3月期 38,273百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	37,700	2.5	2,950	△31.6	1,770	△29.4	13	15
通期	76,100	1.1	4,960	△18.7	2,960	△12.4	22	00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略、及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) その他	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概要

当連結会計年度のわが国経済は、中国を始めとした新興国向け輸出の伸びや政府の景気対策の効果などにより企業収益も回復傾向にありましたが、依然として厳しい雇用環境や円高・デフレ経済の進行もあり、回復速度は極めて緩やかなものでした。加えて、年度末に発生した東日本大震災により経済活動が急速に落ち込み、一段と先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは2年間の中期経営計画(第87期-第88期)の初年度計画達成に向け注力してまいりました結果、当連結会計年度の業績は下記の通りとなりました。

売上高	80,720百万円	(前連結会計年度比	2.8%増)
営業利益	6,299百万円	(	〃
経常利益	6,963百万円	(	〃
当期純利益	4,034百万円	(	〃

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りであります。

#### (砂糖事業)

砂糖事業におきましては、前期に30セントを超えて29年ぶりの高値を示現した海外粗糖相場が、当期も5月以降上昇を見せ、11月には遂に40セント目前の39.65セントまで高騰したことから、原料コストの国内砂糖価格への反映が重要な課題となりました。

世界全体の砂糖消費が2年連続で生産を上回る状況において、世界の砂糖輸出量の半分以上を占めるブラジルの出荷遅延問題、主産地を大型サイクロンが直撃した豪州の減産懸念などが加わり、アジア圏向けの粗糖の現物供給が逼迫する中、当社としては慎重かつ堅実な原料調達に努めると共に、順次出荷価格の引き上げを実施し、適正な価格を市中に浸透させることに注力しました。

販売量としては、前期末に発生した値上げ前の駆け込み需要の反動や東日本大震災の影響などもあり前期を下回りましたが、売上高としては国内販売価格水準の上昇を背景に前期を上回る結果となりました。

また、スプーンブランドのマーケット訴求と低迷する砂糖需要を喚起することを目的にしたプロモーション活動については、著名な料理研究家を起用した全国的なイベント活動を展開し、WEB・新聞・雑誌などによる広告宣伝活動を実施いたしました。

生産面では原油相場が底堅く推移する中、省エネルギー活動、安定供給の確保、品質対策の強化に継続して取り組みました。また、東日本大震災により千葉工場の生産に一時的な支障が生じており、早期の完全復旧に向け全力を挙げております。

以上の結果、砂糖事業の売上高は71,861百万円(前連結会計年度比1.9%増)、営業利益は5,019百万円(同1.6%減)となりました。

#### (期中の価格指標の推移)

国内市中相場(日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり)

始値182~183円 安値176~177円 高値189円~190円 終値189円~190円

#### (期中の相場指標の推移)

海外粗糖相場(ニューヨーク砂糖現物、1ポンド当たり)

始値19.97セント 安値18.07セント 高値39.65セント 終値31.58セント

#### (食品素材事業)

食品素材事業におきましては、スローカロリープロジェクトの普及に継続して取り組んでおり、「パラチノース」が国内外共に販売が堅調に推移し、また「パラチニット」のキャンディ向け素材としての販売も好調を維持し、業績改善を牽引いたしました。色素事業もガーデニアン色素の大手水産品メーカーへの販売が決定するなど順調に推移し、寒天・ゲル化剤では夏場のカップゼリー向け販売の好調もあり、前期に続き営業黒字となりました。更に連結子会社の食品向け色素・保存料の好調も寄与し増収増益となりました。

以上の結果、食品素材事業の売上高は7,408百万円(前連結会計年度比14.0%増)、営業利益は461百万円(同188.6%増)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、引き続き社有不動産の効率的活用に努めましたが、昨今の不動産市況悪化の影響を受けたことにより、売上高は減少しました。

以上の結果、不動産事業の売上高は1,450百万円(前連結会計年度比2.6%減)、営業利益は818百万円(同3.9%減)となりました。

営業外損益におきましては、国内甜菜糖会社及びタイ国関係会社等が概ね堅調で前期並みの持分法による投資利益を計上し、経常利益は6,963百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

## ②次期連結会計年度の業績見通し

次期連結会計年度の経済環境は、世界経済においては新興国の需要増による上向き要因も想定されますが、我が国経済においてはデフレ傾向や個人消費の低迷等に加えて、原油価格の上昇や東日本大震災の影響による電力供給の制約・サプライチェーンの立て直し遅れ等が予想され、一段と厳しい状況が続くと思われま

す。次期連結会計年度の業績予想と事業の種類別セグメントの取り組み課題は次の通りであります。

売上高	81,300百万円	(当連結会計年度比	0.7%増)
営業利益	4,950百万円	(	21.4%減)
経常利益	5,860百万円	(	15.8%減)
当期純利益	3,710百万円	(	8.0%減)

### (砂糖事業)

砂糖事業におきましては、東日本大震災の影響が残ることが予想されます。被災した千葉工場の生産態勢の復旧を急いでおりますが、夏場需要期の電力確保等も不透明な状況であり、西日本の生産拠点を有効活用しながら、製品の安定供給に尽力いたします。

海外砂糖相場は高水準かつ動きが激しくなっており、原料コストが圧迫材料となる中で、一層慎重かつきめ細かい原料調達を行うと共に、適正な価格での販売に注力してまいります。

次期連結会計年度においては震災影響対策が急務ではありますが、永続的な課題として製品品質の維持向上、環境に配慮した事業活動を行い、お客様に信頼いただける商品・サービスの提供に努め、今後も皆様に選んでいただけるスプーン印ブランドを目指してまいります。

### (食品素材事業)

食品素材事業におきましては、近年の食糧・エネルギー価格高騰の影響によるコストの上昇要因に加えて東日本大震災の影響も予想され、採算の維持・向上が課題となっております。このため各素材事業においては、砂糖営業部門との一体化による効率的な拡販体制や商品開発部との連携による新製品の上市を目指し、また連結子会社との生販関係を強化し、事業戦略を共有することで共同研究開発や提案営業を強化してまいります。

### (不動産事業)

不動産事業におきましては、所有不動産の安定的なキャッシュ・フロー創出と、資産ポートフォリオの継続的見直しによる価値の創造、収益力の向上に取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して1,944百万円増加し71,538百万円となりました。

現金及び預金の増加、工場設備に係る建設仮勘定の増加等があった一方で、減価償却による有形固定資産の減少等があったことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に対して581百万円減少し19,406百万円となりました。

主に、借入金の増加等があった一方で、仕入債務の減少、企業年金拠出等による退職給付引当金の減少があったことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して2,525百万円増加し52,132百万円となりました。

主な要因は当期純利益4,034百万円、剰余金の配当1,345百万円等であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により5,539百万円増加した一方、投資活動と財務活動で3,460百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して2,078百万円増加し、5,450百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,539百万円（前連結会計年度は資金の増加6,470百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6,668百万円、減価償却費2,199百万円等による資金の増加があった一方で、仕入債務の減少388百万円、企業年金拠出等による退職給付引当金の減少345百万円、法人税等の支払2,362百万円等による資金の減少があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,586百万円（前連結会計年度は資金の減少1,214百万円）となりました。

これは主に、工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出2,590百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は874百万円(前連結会計年度は資金の減少5,012百万円)となりました。

これは主に、借入金の純増加483百万円による資金の増加があった一方で、配当金の支払1,341百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率 (%)	68.0	70.1	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.5	60.2	65.5
債務償還年数 (年)	1.1	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.2	136.8	187.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本として、将来の事業展開、財務体質・経営基盤の強化のための内部留保の充実と、再生産と成長に必要な投資を考慮しつつ、業績への連動性を加味した総合的な判断により配当金額を決定いたします。また自己株式の取得など、株主価値の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策に努めてまいります。当期の配当につきましては1株当たり7円(中間3円、期末4円)を予定しております。次期の配当につきましては1株当たり7円(中間3円、期末4円)を予想しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### ①食の安全性に関する事項

当社グループは、安全安心な製品を安定的に供給するための生産・品質管理体制を整備し万全の体制で臨んでおりますが、品質上の重大な問題等が発生した場合、管理体制の強化や対策のための費用の発生を含め、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②農業政策等の事業環境に関する事項

当社グループは、砂糖事業が売上高の80%以上を占めており、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼしやすい構造になっております。砂糖事業は、政府の農業政策と「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の法令の中で事業を行っており、政府の農業政策の変更、TPP(環太平洋経済連携協定)・WTO(世界貿易機関)の動向やEPA(経済連携協定)・FTA(自由貿易協定)の進捗や政策変更により、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③原料仕入価格、並びに製品の販売価格の変動に関する事項

当社グループは、主力である砂糖事業において、原料である粗糖が相場商品であり市況が大きく変動する場合があります。また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④災害等に関する事項

当社グループは国内各地にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害や新型インフルエンザ等の予想を超える事態が発生し、製品生産や物流機能への支障が長期間にわたった場合、当社グループの業績及び財産に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月23日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

三井製糖グループは、企業価値の継続的な向上により全てのステークホルダーにご満足いただくことを経営の基本方針としております。企業の社会的責任と食品会社としての「食」の安全・安心に対する責任を果たすために、内部統制の充実を図り、業務の有効性、効率性、社会的適正性、財務報告の信頼性の確保、資産の保全のための体制を構築しております。重要情報の早期開示やIR活動等を通じて企業活動に関する積極的な情報開示に努め、透明性の高い経営を目指すと共に地球環境に配慮した企業活動を行い、社会からの信頼に応え得る企業グループ、スプーンブランドを目指します。

### (2) 目標とする経営指標

継続的に企業価値を高めていくため、引き続き「ROA(総資産利益率)とROE(自己資本利益率)の維持向上」を経営指標として、収益力の強化を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略、及び対処すべき課題

当社グループは、農業政策に左右されやすい砂糖事業が売上の80%以上を占めており、昨年10月頃より俄かに議論が開始されたTPP(環太平洋経済連携協定)の帰趨やWTO(世界貿易機関)・EPA(経済連携協定)の動静に鑑みますと、今後とも更なる競争力の向上や業容拡大が中長期的な課題と考えています。

国内の砂糖需要及び各種の食品素材需要は少子高齢化などの影響で漸減が確実となる一方で、リーマン・ショック後に一旦大幅に下落した国際商品相場の上昇は急激であり、食料価格の高騰が多くの国々の社会や政治の安定を揺さぶりつつある中、食品関連企業の経営は総じて厳しい局面に対峙せざるを得ない状況となっています。

三井製糖グループは、こういった今後の厳しい環境に対応するために、時代のニーズに対応した積極的な投資を含む第3次中期経営計画を実行しております。次期連結会計年度においては更なる品質改善を目指した神戸工場のリニューアル工事に取り組み、また全社的な業務効率化を意図した基幹システムを構築し、それぞれ第89期の稼動に向け邁進してまいります。

グループ効率化経営の観点からは連結子会社3社を統合し、その効果を発揮すべく各種施策への取り組みを進める他、北海道やタイ国などの砂糖関係の関連会社や食品添加物関係の連結子会社などと連携を深め、幅広い経営を目指していく所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,380	5,458
受取手形及び売掛金	4,532	4,488
リース投資資産	78	58
商品及び製品	3,518	4,085
仕掛品	1,278	1,709
原材料及び貯蔵品	6,626	5,438
繰延税金資産	503	548
その他	500	244
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	20,408	22,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 23,879	※4 24,077
減価償却累計額	△15,700	△16,118
建物及び構築物(純額)	8,179	7,958
機械装置及び運搬具	※4 38,903	※4 39,453
減価償却累計額	△31,142	△32,269
機械装置及び運搬具(純額)	7,760	7,183
工具、器具及び備品	1,576	1,619
減価償却累計額	△1,340	△1,343
工具、器具及び備品(純額)	236	275
土地	19,727	19,682
リース資産	44	44
減価償却累計額	△7	△15
リース資産(純額)	36	28
建設仮勘定	44	1,045
有形固定資産合計	35,984	36,174
無形固定資産		
	60	※4 55
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,030	※1 12,336
長期貸付金	59	59
繰延税金資産	118	129
その他	952	781
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	13,141	13,287
固定資産合計	49,186	49,517
資産合計	69,594	71,538



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,770	6,382
1年内返済予定の長期借入金	※5 941	1,324
リース債務	8	8
未払費用	2,453	2,566
未払法人税等	1,153	1,330
未払消費税等	372	31
役員賞与引当金	67	68
その他	1,332	1,074
流動負債合計	13,099	12,786
固定負債		
長期借入金	1,084	1,185
リース債務	29	21
繰延税金負債	1,149	1,216
退職給付引当金	2,138	1,792
資産除去債務	—	56
長期預り保証金	1,149	1,022
その他	1,335	1,324
固定負債合計	6,887	6,619
負債合計	19,987	19,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,254	1,254
利益剰余金	43,580	46,081
自己株式	△2,561	△2,566
株主資本合計	49,356	51,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	171
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	△783	△713
その他の包括利益累計額合計	△537	△541
少数株主持分	788	821
純資産合計	49,606	52,132
負債純資産合計	69,594	71,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	78,519	80,720
売上原価	61,750	63,581
売上総利益	16,768	17,139
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,657	1,638
販売促進費	226	—
配送費	2,527	2,399
保管費	377	—
荷役費	491	—
給料及び賞与	※1 1,988	※1 1,958
役員賞与引当金繰入額	68	67
退職給付引当金繰入額	※1 169	※1 147
その他	※1 3,147	※1 4,628
販売費及び一般管理費合計	10,653	10,839
営業利益	6,114	6,299
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	56	62
持分法による投資利益	676	664
雑収入	259	175
営業外収益合計	999	906
営業外費用		
支払利息	47	29
固定資産除却損	76	48
設備撤去費	47	45
雑損失	80	119
営業外費用合計	252	243
経常利益	6,861	6,963

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	48	—
合理化対策事業助成金収入	—	44
特別利益合計	48	44
<b>特別損失</b>		
固定資産圧縮損	—	44
投資有価証券評価損	—	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
減損損失	※2 9	※2 79
災害による損失	—	※3 145
製造委託契約解約損	132	—
その他	21	—
特別損失合計	163	338
税金等調整前当期純利益	6,746	6,668
法人税、住民税及び事業税	2,374	2,542
法人税等調整額	143	54
法人税等合計	2,518	2,597
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,071
少数株主利益	31	36
当期純利益	4,196	4,034

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△93
繰延ヘッジ損益	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	89
その他の包括利益合計	—	※2 △3
包括利益	—	※1 4,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,031
少数株主に係る包括利益	—	36

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,083	7,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,083	7,083
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,254	1,254
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,254	1,254
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	40,344	43,580
当期変動額		
剰余金の配当	△960	△1,345
当期純利益	4,196	4,034
持分法の適用範囲の変動	—	△187
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期変動額合計	3,235	2,501
当期末残高	43,580	46,081
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,616	△2,561
当期変動額		
自己株式の取得	△946	△5
自己株式の処分	1	—
持分法の適用範囲の変動	—	0
当期変動額合計	△945	△5
当期末残高	△2,561	△2,566
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	47,065	49,356
当期変動額		
剰余金の配当	△960	△1,345
当期純利益	4,196	4,034
自己株式の取得	△946	△5
自己株式の処分	0	—
持分法の適用範囲の変動	—	△187
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	2,290	2,495
当期末残高	49,356	51,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	△77
当期変動額合計	138	△77
当期末残高	249	171
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	4
当期変動額合計	△1	4
当期末残高	△3	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△502	△783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△281	70
当期変動額合計	△281	70
当期末残高	△783	△713
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△394	△537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	△3
当期変動額合計	△143	△3
当期末残高	△537	△541
少数株主持分		
前期末残高	758	788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	33
当期変動額合計	29	33
当期末残高	788	821
純資産合計		
前期末残高	47,429	49,606
当期変動額		
剰余金の配当	△960	△1,345
当期純利益	4,196	4,034
自己株式の取得	△946	△5
自己株式の処分	0	—
持分法の適用範囲の変動	—	△187
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	30
当期変動額合計	2,176	2,525
当期末残高	49,606	52,132





















































